



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 杉脇 弘基
 (氏名) 渥美 芳英
 TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	15,321	8.8	321	58.2	407	52.4	280	63.7
2021年3月期第1四半期	14,077	20.8	203	70.9	267	63.3	171	44.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 578百万円 (135.4%) 2021年3月期第1四半期 245百万円 (16.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	24.50	
2021年3月期第1四半期	14.97	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	40,463	24,671	60.5
2021年3月期	41,747	24,551	58.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,473百万円 2021年3月期 24,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		40.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		23.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,900		1,030		1,130		790		68.89
通期	68,000		2,150		2,320		1,620		141.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	12,067,120 株	2021年3月期	12,067,120 株
2022年3月期1Q	599,771 株	2021年3月期	599,771 株
2022年3月期1Q	11,467,349 株	2021年3月期1Q	11,467,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい状況にある中、製造業や輸出関連企業などを中心に持ち直しの動きが続きました。世界経済につきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行している欧米諸国を中心に持ち直しの動きが見られるものの、国・地域によっては感染の再拡大が懸念される状況となっております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内外での自動車販売が好調に推移する中、CASE（コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化）への対応に向けた投資は堅調に推移し、またカーボンニュートラルへの取り組みもスタートしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、車載及びスマートフォン向けの需要は好調で設備投資には持ち直しの動きが続いており、工作機械・産業機械関連企業におきましても、中国向けに加えて北米や欧州も需要回復の傾向が出ており、生産動向には回復の動きが見られました。その一方で、半導体や樹脂の供給不足により、当社グループの取扱い商品の一部に調達困難な商品が発生するなど、先行きの懸念も残る状況で推移いたしました。

こうした中、当社グループにおきましては、「“新たな価値創造”と“自ら考え考動する”」を基本方針とした第10次中期経営計画（2021年度～2023年度）に基づき、自動車ビジネス強化に向けた体制整備、ものづくりにおけるカーボンニュートラルへの貢献、エンジニアリング事業の競争力強化などの主要施策に対する取り組みをスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,321百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は321百万円（前年同四半期比58.2%増）、経常利益は407百万円（前年同四半期比52.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280百万円（前年同四半期比63.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円減少し、40,463百万円となりました。主な要因は、流動資産が1,463百万円減少したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が622百万円増加したこと及び棚卸資産が406百万円増加したものの、営業債権が2,120百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,463百万円減少し、34,113百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,652百万円減少したこと及び賞与引当金が249百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて1,487百万円減少し、15,443百万円となりました。

純資産額は、24,671百万円となり、自己資本比率は60.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,685,308	7,308,025
受取手形及び売掛金	20,116,909	14,146,021
電子記録債権	3,970,814	7,820,812
商品及び製品	3,277,286	3,261,633
仕掛品	359,639	783,840
原材料及び貯蔵品	37,482	35,041
その他	1,164,291	799,302
貸倒引当金	△34,552	△40,802
流動資産合計	35,577,179	34,113,875
固定資産		
有形固定資産	3,132,237	3,089,227
無形固定資産	213,317	213,168
投資その他の資産	2,824,750	3,046,805
固定資産合計	6,170,305	6,349,201
資産合計	41,747,484	40,463,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,643,422	6,276,096
電子記録債務	5,814,565	6,529,748
短期借入金	226,311	278,065
未払法人税等	87,002	105,857
賞与引当金	482,566	232,824
役員賞与引当金	7,980	13,490
その他	1,669,283	2,007,067
流動負債合計	16,931,130	15,443,149
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	261,153	345,137
固定負債合計	264,703	348,687
負債合計	17,195,833	15,791,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,382,176	1,382,176
利益剰余金	21,112,277	20,934,545
自己株式	△298,707	△298,707
株主資本合計	23,507,525	23,329,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114,243	1,242,664
為替換算調整勘定	△210,559	△70,787
退職給付に係る調整累計額	△37,929	△28,364
その他の包括利益累計額合計	865,753	1,143,512
非支配株主持分	178,371	197,933
純資産合計	24,551,650	24,671,239
負債純資産合計	41,747,484	40,463,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	14,077,418	15,321,781
売上原価	12,197,132	13,246,025
売上総利益	1,880,286	2,075,756
販売費及び一般管理費	1,676,830	1,753,828
営業利益	203,456	321,927
営業外収益		
受取利息	934	524
受取配当金	25,781	26,492
仕入割引	31,368	29,224
為替差益	—	20,067
その他	22,054	11,635
営業外収益合計	80,138	87,943
営業外費用		
支払利息	2,495	1,737
売上割引	9,179	—
コミットメントフィー	300	450
その他	4,192	2
営業外費用合計	16,168	2,189
経常利益	267,426	407,681
特別利益		
固定資産売却益	776	—
特別利益合計	776	—
特別損失		
固定資産除却損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	268,202	407,649
法人税等	94,977	112,513
四半期純利益	173,225	295,136
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,606	14,174
親会社株主に帰属する四半期純利益	171,618	280,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	173,225	295,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114,591	128,421
為替換算調整勘定	△56,005	145,160
退職給付に係る調整額	13,857	9,565
その他の包括利益合計	72,443	283,146
四半期包括利益	245,669	578,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,771	558,720
非支配株主に係る四半期包括利益	△13,102	19,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。